



受付期間令和8年6月1日～令和8年10月30日

江東区エネルギー価格高騰対策補助金 申請マニュアル

令和7年度の江東区エネルギー価格高騰対策補助金を受けた中小企業者も申請可能！

【対象者】

中小企業者であって、申請日時点において、以下の要件を全て満たす必要があります。

- (1)法人にあっては本店、個人にあっては主たる事業所を区内に有すること。
- (2)直近の事業年度について、確定申告が行われていること。
- (3)直近の確定申告において、事業収入が300万円以上であること。
- (4)直近の確定申告において、エネルギー関連費(水道光熱費、燃料費)が5万円以上であること。
- (5)直近の法人住民税(個人にあっては住民税)を滞納していないこと。
- (6)江東区中小企業融資の借入れなどにより、信用保証料・利子・その他補助金の返還金が生じた場合、区に返還済みであること。
- (7)大企業者が実質的に経営に参画していないこと。
- (8)風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条第5項に規定する性風俗関連特殊営業その他これに準ずる事業を営んでいないこと。

【補助対象経費】

直近の事業年度の所得に係る確定申告におけるエネルギー関連費(水道光熱費、燃料費)

※水道光熱費、燃料費以外の経費項目にエネルギー関連費が含まれている場合は、当該経費の一覧表、伝票の写し等内訳が確認できる書類を提出

※水道光熱費、燃料費を対象とした他の補助金を受給している場合は、補助対象となった同一の経費の経費を除く。

【補助金額】※事業所の数によらず1事業者当たり1回のみ申請可能

エネルギー関連費の合計額が、30万円以上	15万円
エネルギー関連費の合計額が、20万円以上30万円未満	10万円
エネルギー関連費の合計額が、10万円以上20万円未満	5万円
エネルギー関連費の合計額が、5万円以上10万円未満	2万5千円

※エネルギー関連費＝水道光熱費＋燃料費

【問合せ先】

江東区エネルギー価格高騰対策補助金コールセンター
050-3816-3713(9:00～17:00／土日祝日を除く)

本事業は国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しています。

ページも提出してください。

※3「水道光熱費」に計上されている経費のみで補助金額の区分に変更がなければ、※1 ※2 は添付不要です。

○法人の場合

- (1)江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書兼請求書
- (2)振込先口座の分かる通帳の写し ※
- (3)発行後3か月以内の履歴事項全部証明書(法務局で発行)
- (4)直近の法人住民税の納税証明書(都税事務所で発行)

※ 滞納がないことの証明の為、領収書ではなく納税証明書を提出ください。

(5)確定申告書別表 1

※ e-tax で申告した場合は、「受信通知」も添付してください。



※通帳の写し
の見本

口座名義のカナ表記を記載した通帳の見開き 1 ページ目及び 2 ページ目を添付してください。

- (6)直近の事業年度の所得に係る確定申告における事業収入額・水道光熱費・燃料費の額を証する書類
・売上高、水道光熱費、燃料費が記載されている、直近の決算書類の、損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書等を提出ください。

損益計算書
(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		
○売上高	4,000,000	
□売上高	2,000,000	6,000,000
【売上原価】		
当期製品製造原価		4,500,000
...		
...		
売上総利益		1,500,000
【販売費及び一般管理費】		
...		
水道光熱費	200,000	
燃料費	200,000	
...		
営業利益		1,200,000
...		300,000
【営業外収益】		
受取利息	5,000	
受取配当金	10,000	
雑収入	1,000,000	1,015,000
(うち補助金)	500,000	

製造原価報告書
(自 令和7年1月1日 至 令和7年12月31日)
(単位:円)

科目	金額	
【材料費】		
期首材料棚卸高	0	
材料仕入れ	2,000,000	
期末材料棚卸高	300,000	1,700,000
【労務費】		
賃金	2,000,000	
法定福利費	100,000	
福利厚生費	50,000	2,150,000
水道光熱費	1,000,000	
...		
【経費】		
...		
当期製品製造原価 合計		4,500,000

事業収入が 300 万円以上か確認

※1「車両費」など他の科目に「燃料費」に相当する費用を計上している場合は、総勘定元帳の該当科目のページ等が必要です。

(総勘定元帳の該当科目の合計額が損益計算書等に記載の金額と一致すること、及びその内の燃料費の合計額を確認します。)

※2「水道光熱費」に計上されている経費のみで補助金額の区分に変更がなければ、※1は添付不要です。

【申請書の記入例】

別記第1号様式（第6条関係）

令和8年 6月30日

江東区長 殿

江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書兼請求書

江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付要綱第6条の規定に基づき、補助金の交付を申請及び請求します。

申請者	社名・屋号	コウトウ商事株式会社 (□法人 □個人)		
	代表者名	江東 太郎		
	業種	1 建設業 2 製造業 3 情報通信 4 運輸業 5 卸売業 6 小売業 7 金融・保険 8 不動産業・物品賃貸 9 専門・技術サービス 10 宿泊・飲食業 11 洗濯・理容業・娯楽業 12 教育・学習支援 13 医療・福祉 14 機械修理・自動車整備 15 その他 ()		
	所在地	〒135-0016 ※法人は登記上の本店、個人は主たる事業所の住所を方書まで記載 江東区 東陽4-11-28		
	電話番号	03-3647-9111	直近の	※300万円以上が対象
	メールアドレス	koto-syoji@city.lg.jp	事業収入額	5,500,000円
	問合せ先	担当者名: 城東 花子 電話番号: 03-3647-9111 ※申請内容に不備があった場合に連絡		

提出する確定申告書類に記載のあるエネルギー関連費を記入

1 直近の事業年度の所得に係る確定申告における水道光熱費及び燃料費の額

確定申告における項目	経費額	うち水道光熱費及び燃料費に相当する経費
水道光熱費	右記に同じ	(光熱・燃料) 50,000円
燃料費	右記に同じ	(光熱・燃料) 0円
車両費 <small>※他の項目に計上している場合は記入</small>	100,000円	(光熱・燃料) 80,000円
<small>※他の項目に計上している場合は記入</small>	左記の項目の経費を記入	(光熱・燃料) 円
合計額		※5万円未満が対象 130,000円

車両費など、水道光熱費や燃料費以外の科目に計上している場合に記入

左記の項目の経費を記入

左記のうちエネルギー関連費（水道光熱費、燃料費）に相当する経費を

2 交付申請額及び請求額（該当する項目に☑をしてください。）

- 2万5千円：上記の水道光熱費及び燃料費の合計額が5万円以上10万円未満
- 5万円：上記の水道光熱費及び燃料費の合計額が10万円以上20万円未満
- 10万円：上記の水道光熱費及び燃料費の合計額が20万円以上30万円未満
- 15万円：上記の水道光熱費及び燃料費の合計額が30万円以上

エネルギー関連費の合計額に応じて、チェックを記入（必須）

3 誓約事項（交付要件等確認）

- (1) 江東区エネルギー価格高騰対策補助金の交付要件を全て満たしています。
 - (2) 偽りその他不正な手段により交付を受けたときは、補助金の全額を返還するとともに、区長の定める違約加算金（最大で交付額と同額）を支払います。
- 上記、交付要件を満たしていることについて誓約いたします。

代表者氏名（自署） 江東 太郎

【裏面もご記入ください。】

代表者が氏名を自署（やむを得ず代筆する場合は代筆者氏名を併記）

4 提出書類

【個人・法人】共通

<input checked="" type="checkbox"/> (1)	江東区エネルギー価格高騰対策補助金交付申請書兼請求書（本紙）
<input checked="" type="checkbox"/> (2)	振込先口座の分かる通帳等の写し

【個人】のみ

<input type="checkbox"/> (3)	発行後3か月以内の住民票の写し
<input type="checkbox"/> (4)	令和8年度（令和7年分）の住民税の納税証明書 ※6月中に申請する場合は令和7年度（令和6年分）の住民税の納税証明書を提出
<input type="checkbox"/> (5)	令和7年分所得稅青色申告決算書の1ページ目（損益計算書） ※白色申告の場合は、令和7年分収支内訳書の1ページ目及び税務署に提出した開業届出書の控え ※e-taxで申告した場合は「受信通知」を添付 ※車両費等の科目に水道光熱費及び燃料費に相当する費用を計上している場合は、総勘定元帳の該当科目のページを添付

【法人】のみ

<input checked="" type="checkbox"/> (3)	発行後3か月以内の履歴事項全部証明書
<input checked="" type="checkbox"/> (4)	直近の法人住民税の納税証明書
<input checked="" type="checkbox"/> (5)	確定申告書の別表1 ※e-taxで申告した場合は「受信通知」を添付
<input checked="" type="checkbox"/> (6)	直近の事業年度に係る確定申告における事業収入額並びに水道光熱費及び燃料費の額を証する書類 ※損益計算書、製造原価報告書、販売費及び一般管理費内訳書等 ※車両費等の科目に水道光熱費及び燃料費に相当する費用を計上している場合は、総勘定元帳の該当科目のページを添付

5 振込先

補助金は、申請者名義の下記口座に振り込み願います。

金融機関名	深川銀行 / 信用金庫 / 信用組合	金融機関コード	9	9	9	9
支店名	東陽町支店 / 営業所	支店コード	9	9	9	
口座番号	9 9 9 9 9 9 9	口座の種別	普通	当座		
口座名義(カナ)	コウトウショウジ(カ)					

法人の場合は、法人名義の代表口座を記入

にご協力ください

結果についてご回答ください。アンケート結果は、経済施策検討の情報としてのみ活用させていただきます。（該当する項目にチェック「レ」を入れてください。）

- 物価高騰、エネルギー価格（水道光熱費・ガソリン等燃料費）高騰の影響はどの程度ありますか？
非常に大きい 大きい ややある ほとんどない まったくない
- 物価高騰による主な負担増はどの項目ですか？（複数回答可）
原材料費 仕入れ価格 人件費 輸送費・物流費 その他（ ）
- 物価高騰への対応として実施した取り組みはありますか？（複数回答可）
販売価格への転嫁 コスト削減 仕入れ先の見直し 在庫管理の改善 業務効率化（省力化・IT導入など） 特に対応していない その他（ ）
- エネルギー価格高騰による主な負担増はどの項目ですか？（複数回答可）
空調コスト（暖房・冷房） 設備の稼働にかかるコスト 物流・配送にかかるコスト 事務所・店舗の光熱費 その他（ ）
- エネルギー価格高騰への対策として行っている取り組みはありますか？（複数回答可）
省エネ設備の導入 契約プランの見直し 運転・稼働時間の削減 物流ルートなどの効率化 特に対応していない その他（ ）
- 必要と感じている支援策があれば教えてください。（複数回答可）
価格転嫁支援 業務効率化支援（DX） 補助金 経営相談 人手不足対策 融資・資金繰り支援 その他（ ）
- 区からの中小企業支援に関する案内（メルマガ）を希望しますか？
はい ※申請書記載のアドレスにお送りします いいえ